

2022年3月期

決算説明資料

2022年5月27日

株式会社K S K

1

KSKグループ概要

2

業績の概要

前期との比較

過去の業績推移

(売上高・営業利益)

営業利益の増減要因

セグメント別業績

(売上高・セグメント利益・構成比・従業員数)

3

業績予想

4

中期経営計画「TRUST50」

究極の品質、考える現場、プレミアムサービス

5

サステナビリティへの取り組み

人的資本の拡充、エンゲージメント施策、健康経営

エンゲージメントサーベイ、チーム力サーベイ

6

Appendix ～ご参考～



1

KSKグループ概要

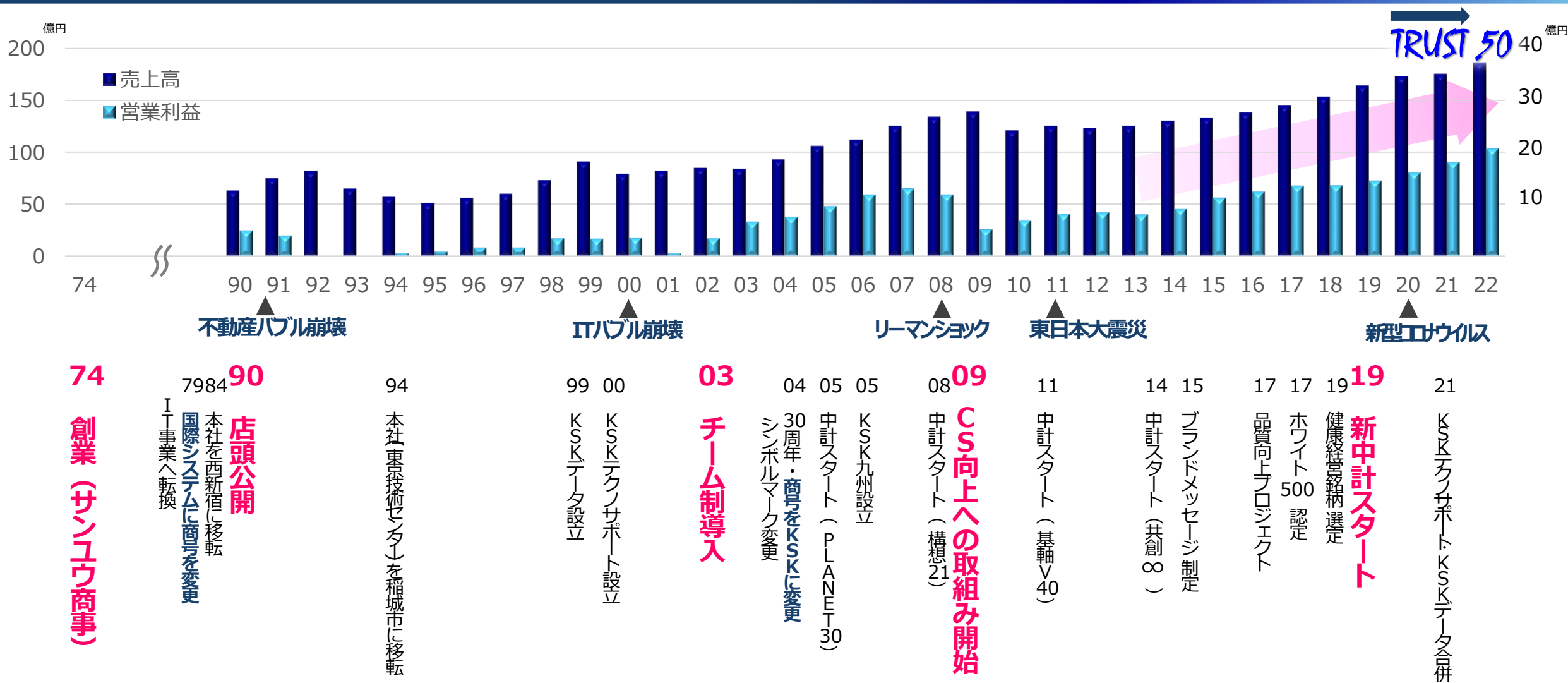
株式会社K S K

設立	1974年5月23日（創業48年）
資本金	14億4,846万円
事業内容 (セグメント)	① システムコア事業 ② I Tソリューション事業 ③ ネットワークサービス事業
従業員数	2,273名（連結、2022年3月末現在）
本社	東京都稲城市百村1625-2
事業所	東京本社，日本橋，新宿，川崎，さいたま，浜松，刈谷，関西，熊本



K S Kグループ会社

株式会社K S Kテクノサポート	資本金 5,000万円	東京都稲城市	ネットワークサービス事業/ I Tソリューション事業
株式会社K S K九州	資本金 2,000万円	熊本県熊本市	I Tソリューション事業



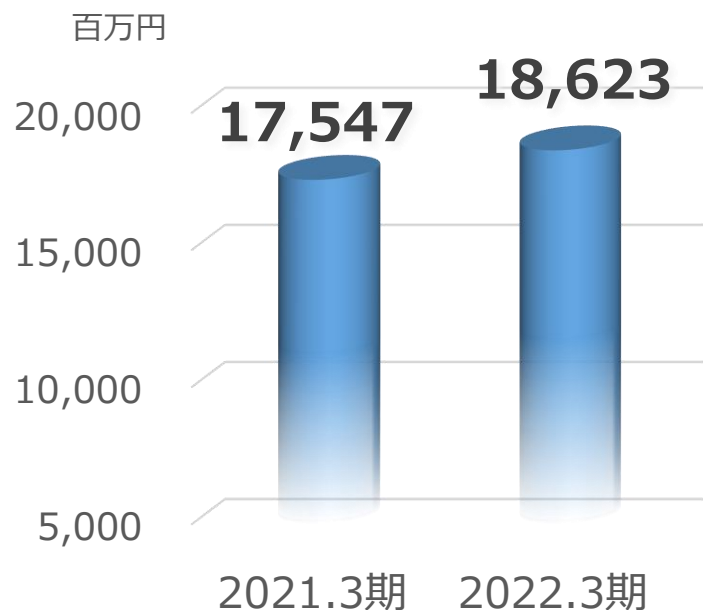
2

業績の概要

前期比で売上高は増収、営業利益は増益で過去最高を更新しました。
雇用調整助成金の受給額が減少したことから、当期純利益は前期比微減となりました。

売上高

6.1%増



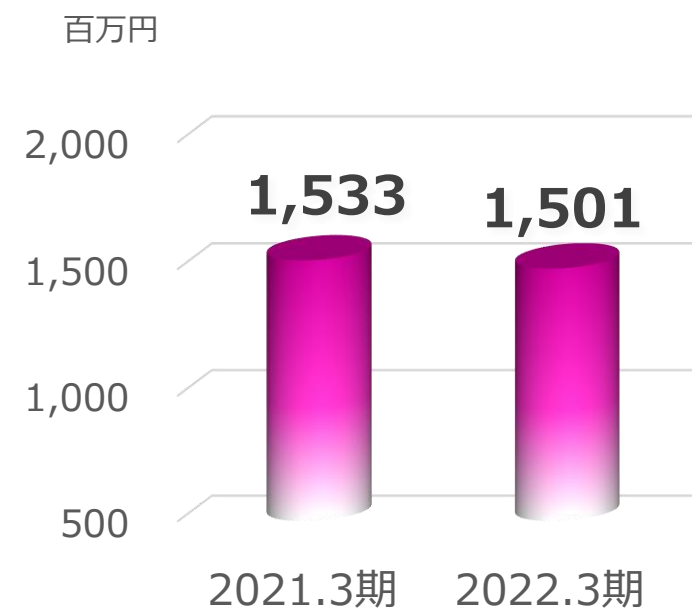
営業利益

14.5%増

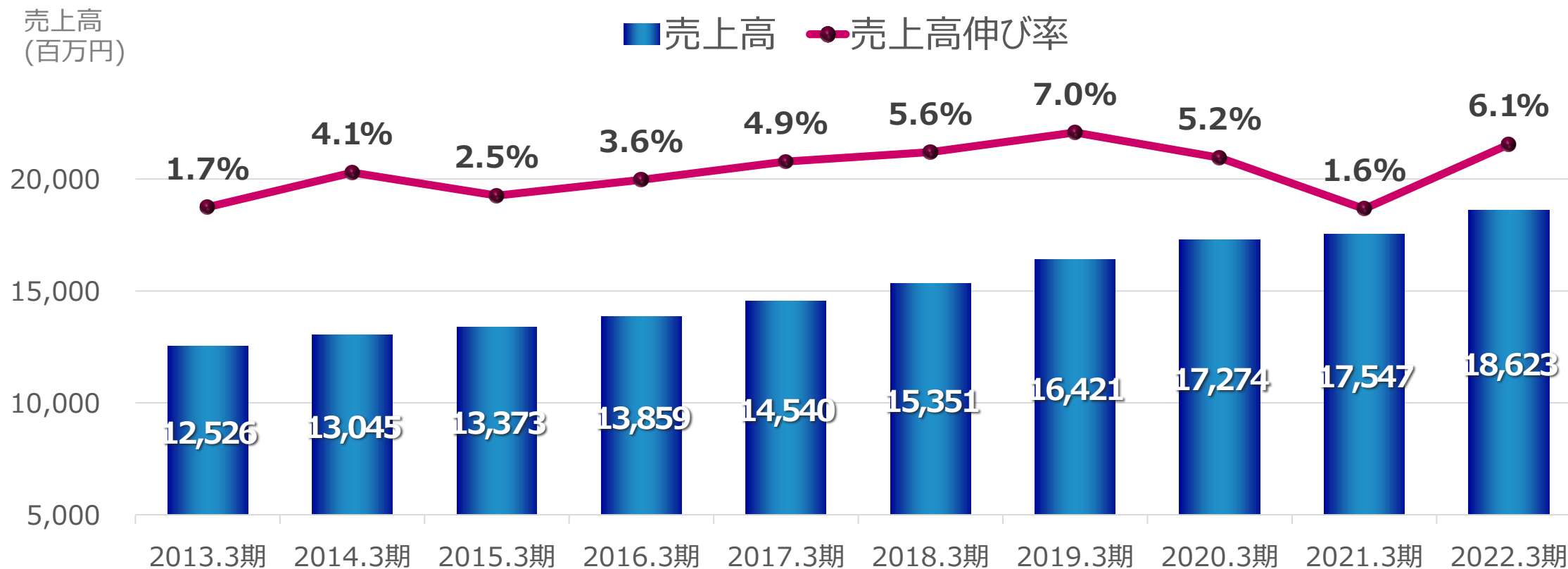


当期純利益

2.1%減

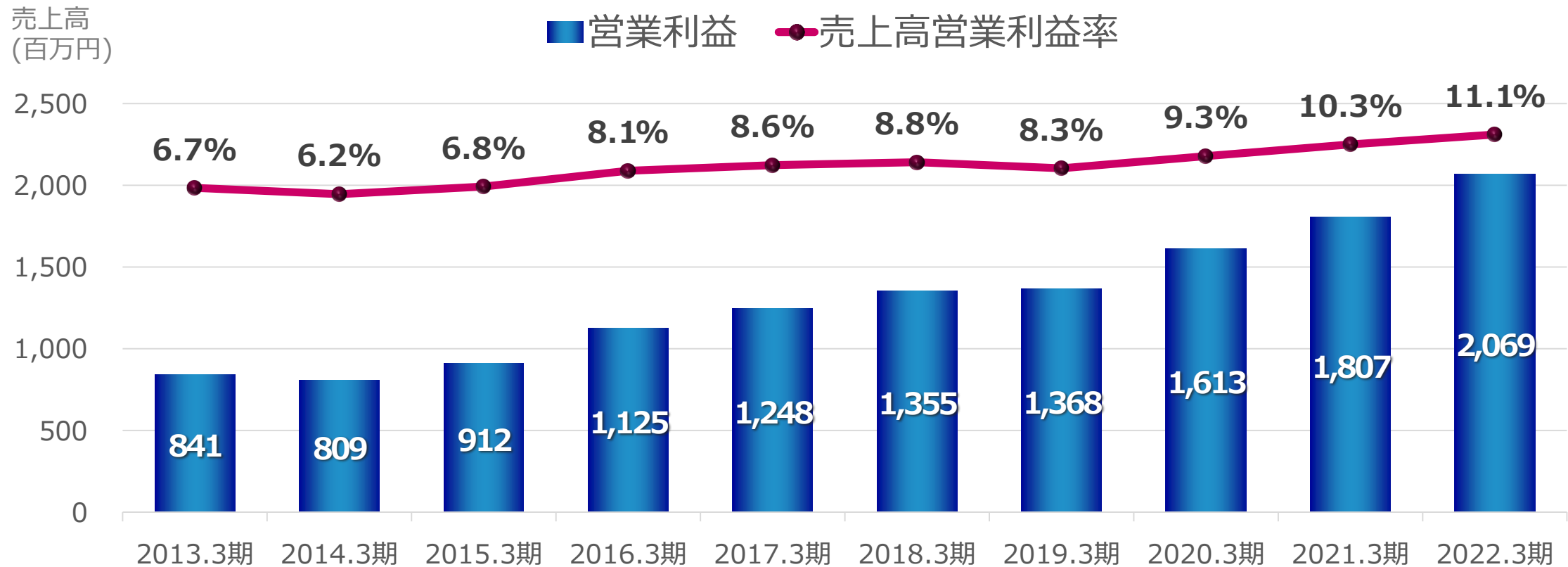


K S Kグループの売上は、当期まで10期連続で前期比増収となっております。
直近10年の年間平均成長率は4.2%と、安定した成長を継続しております。



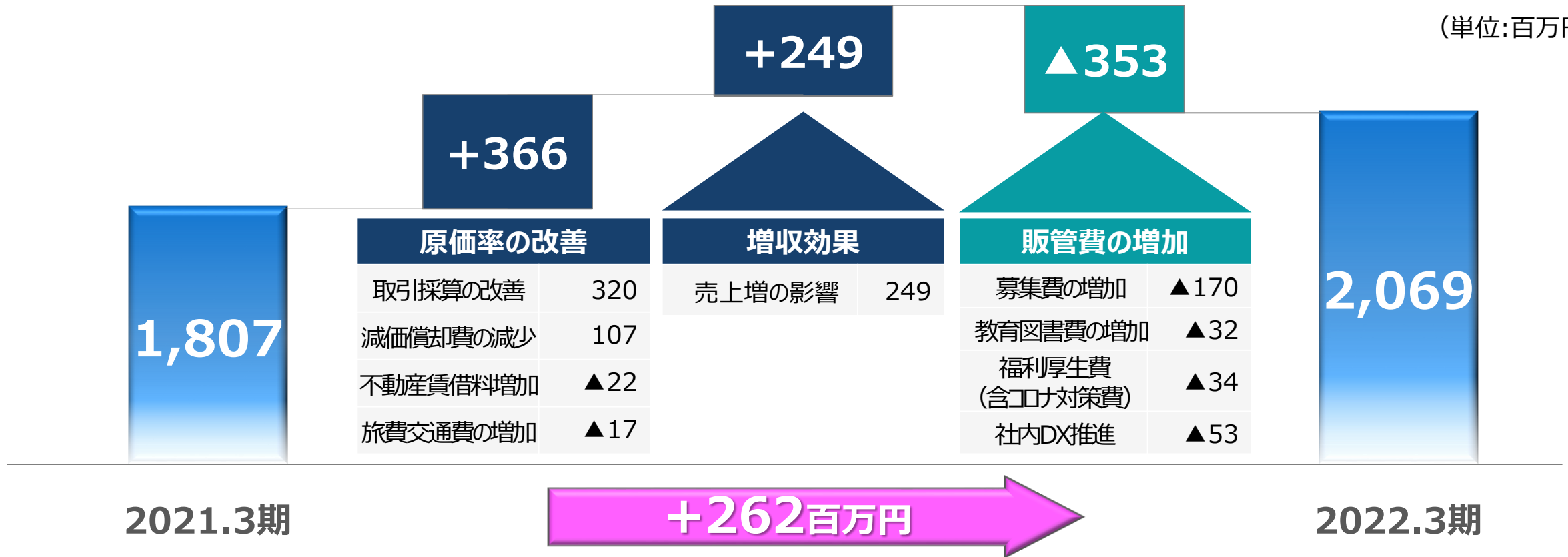
営業利益は当期まで8期連続増益となっております。

当期は人材投資や社内DX推進等により経費が増加するなか、前期を上回る高い営業利益率となりました。

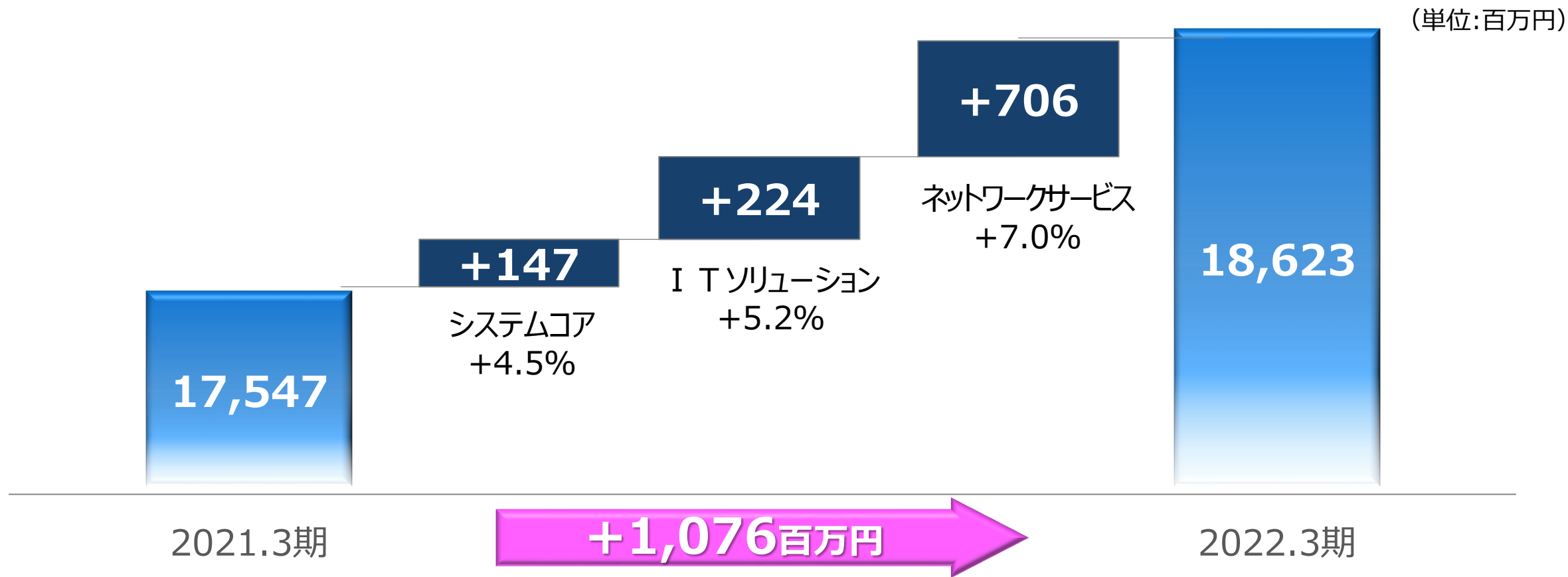


原価率は前期比2.1ポイント改善しました。主にプロジェクトの生産性向上、稼働率の改善のほか、ソフトウェアの償却終了に伴う減価償却費の減少等が原価率の改善に寄与しています。一方、販売管理費は募集費・教育図書費が増加したことに加え、コロナ対策費を含む福利厚生費や社内DX推進に伴う物件費が増加しました。

(単位:百万円)

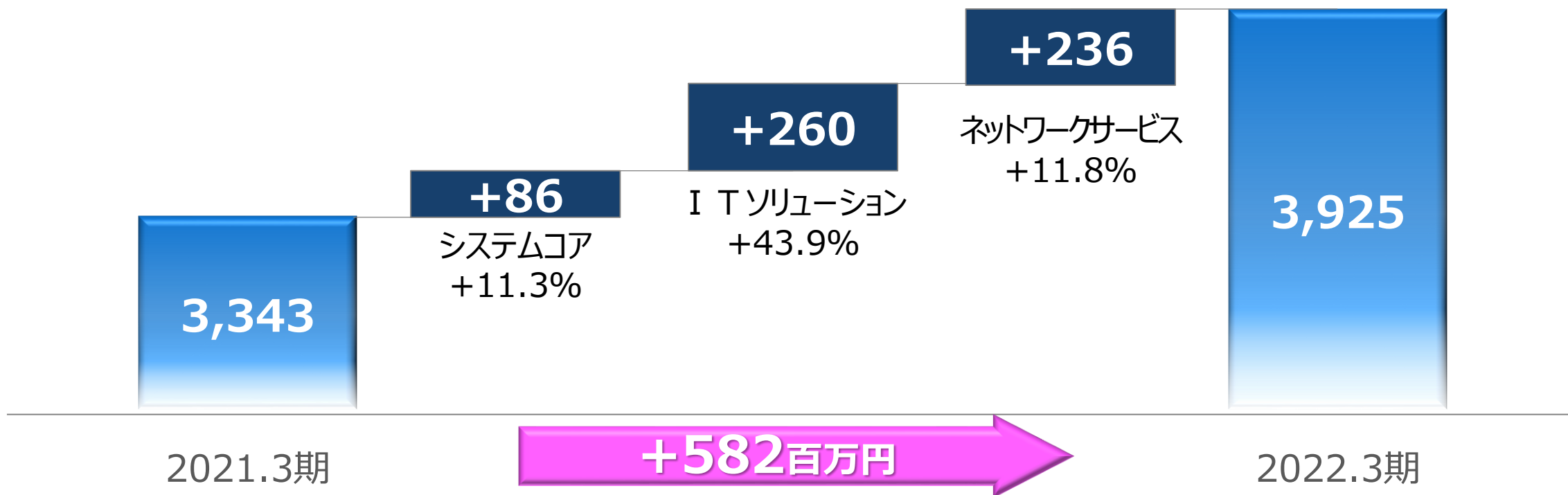


システムコア事業および I Tソリューション事業も増収に転じ、全てのセグメントが前年同期比増収となりました。



すべてのセグメントが前年同期比増益、
I Tソリューション事業はソフトウェアの償却終了の影響もあり、前期比大幅増益となりました。

（単位：百万円）



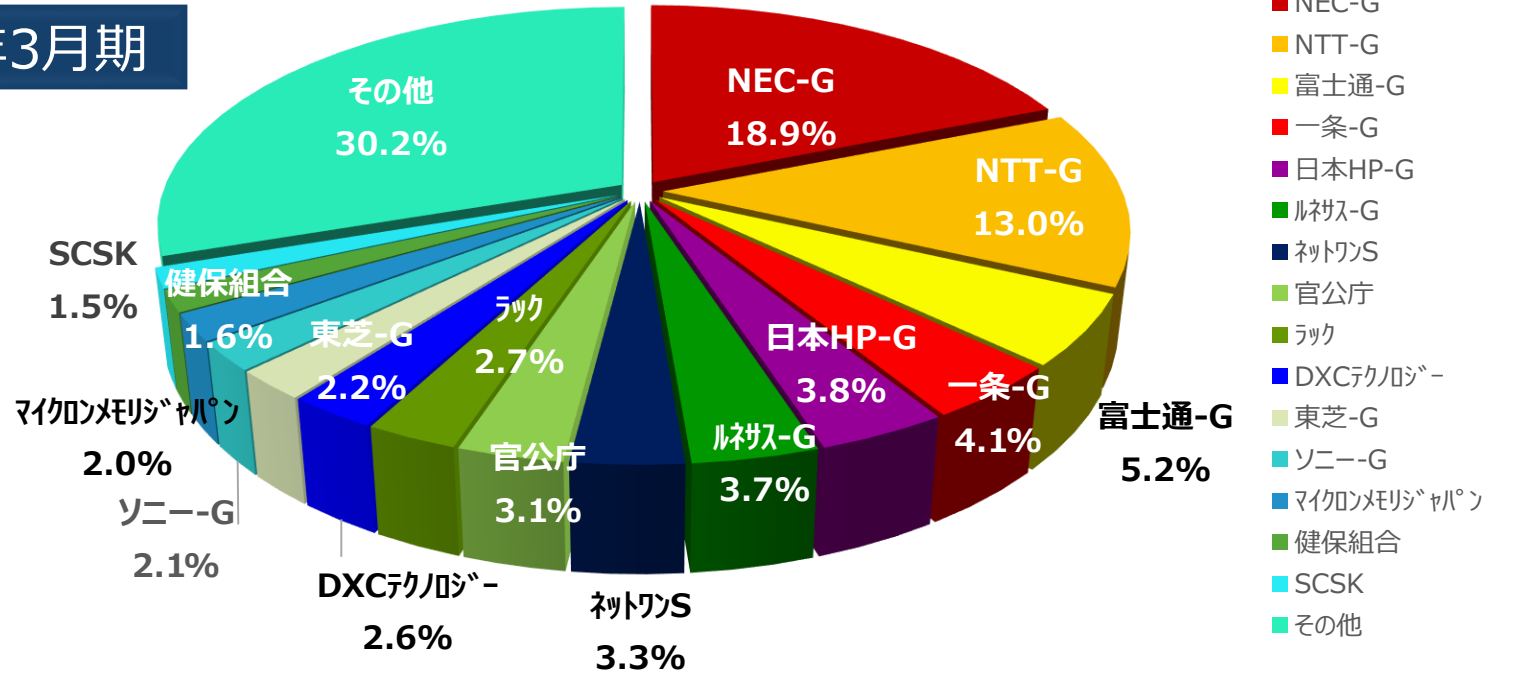
利益率はすべてのセグメントで改善され、全体で前期比2.0ポイント上昇しました。

	売上高		利益			
	売上高	前期比増減	セグメント利益	前期比増減	売上高利益率	前期比増減
システムコア	3,392	+4.5%	848	+11.3%	25.0%	+1.5pt
I Tソリューション	4,475	+5.2%	852	+43.9%	19.0%	+5.1pt
ネットワークサービス	10,756	+7.0%	2,224	+11.8%	20.7%	+0.9pt
合計	18,623	+6.1%	3,925	+17.4%	21.1%	+2.0pt

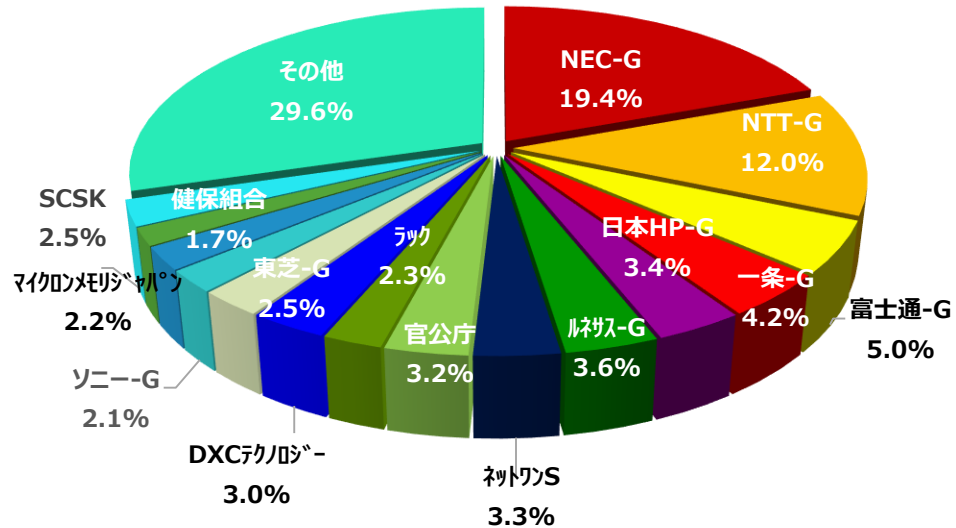
2022年3月末の従業員数は、2021年3月末比87名増加し、2,273名となりました。

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		前期末増減	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	増減比
システムコア	326	16%	352	16%	358	16%	+6	1.7%
I Tソリューション	420	20%	418	19%	431	19%	+13	3.1%
ネットワークサービス	1,234	59%	1,303	60%	1,379	60%	+76	5.8%
その他	95	5%	113	5%	105	5%	▲8	▲7.1%
合 計	2,075	100%	2,186	100%	2,273	100%	+87	4.0%

2022年3月期



2021年3月期



お客様別売上構成の変化

【シェア拡大】

- NTTグループ 様
- 日本HPグループ 様
- ルネサスグループ 様
- ラック 様

【シェア縮小】

- NECグループ 様
- 官公庁
- DXCテクノロジー 様
- 東芝グループ 様

● システムコア事業（増収・増益）

- ✓ 通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移。
- ✓ 車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しては、市況の悪化に伴い受注量が減少したものの、通期では回復の兆しも一部に見え始めている状況。

● ITソリューション事業（増収・増益）

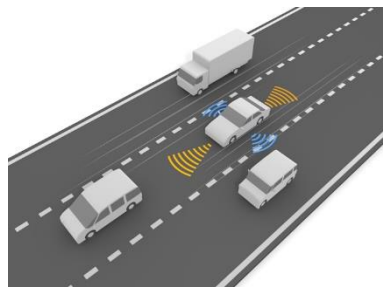
- ✓ スマートデバイス検証サービスが堅調。
- ✓ 自社開発のパッケージソフトウェアの受注も積み上がる。
- ✓ その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩み。

● ネットワークサービス事業（増収・増益）

- ✓ ポスト・コロナの新常態を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対応し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を実施し、利益率も改善。

システムコア事業

- 車載分野：電子化 → CASEへ
- ・車載用マイコン/SoC/アナログIC開発
 - ・車載用セキュリティソフトウェア開発



AI/IoT時代の多分野の開発に関与
車載分野の変化に対応します

通信機器

- ・部品の機構設計/基板の回路設計
- ・5G通信システム的设计・評価



産業用マイコン開発

IoT端末向けソフトウェア開発



PC向け半導体

- ・メモリデバイス設計
- ・テスター部品設計



スマートフォン向け

- ・CMOSイメージセンサー設計
- ・筐体の構造設計

ITソリューション事業

● 自社 P K G ビジネス

- ・住宅建設会社向けの総合管理システム
住宅マネージャの販売、導入、運用支援



● システム開発支援

- ・製造業生産管理システム
- ・基幹系Webシステム
- ・モバイル実機検証サービス



アプリケーションの力でお客様の
ビジネス発展に貢献します

● A I

- ・現場を変えるAIソリューション開発
AI-OCR/自然言語処理/点群データ



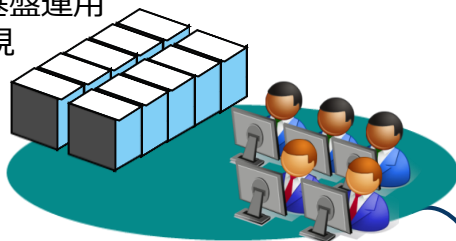
● B P O 関連

- ・A I -OCRデータエントリー業務
- ・図面データデジタル化支援業務
- ・健保組合向け人材派遣

ネットワークサービス事業

データセンター

データセンタマネジメント
クラウド基盤運用
障害監視



クラウドサービス

パブリック/ハイブリッドクラウド運用
(AWS、Azure、セールスフォース など)
Office365、仮想ネットワーク構築
ローコードプラットフォーム導入/開発



DX社会のニーズに応えます
(インフラ設計・構築、運用すべてに対応)

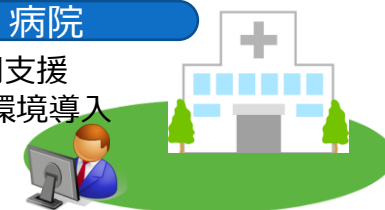
ユーザ企業

オンサイト基盤運用支援
仮想化基盤構築、IPネットワーク設計構築
テレワーク環境導入



病院

電子カルテ運用支援
オンライン診療環境導入



キャリア系ベンダ

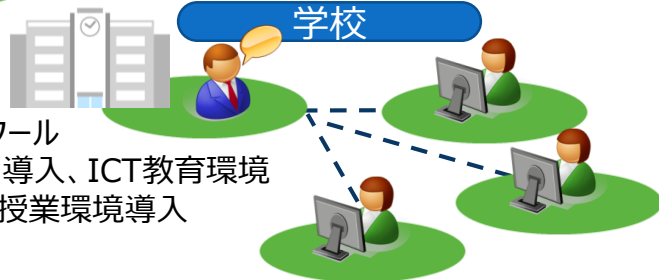
ネットワーク構築・運用支援
全国/ローカル5G展開支援



Internet

学校

GIGAスクール
校内Wifi導入、ICT教育環境
オンライン授業環境導入



ソリューションベンダ

インフラ基盤構築
OS環境構築
基盤運用支援
障害監視

セキュリティベンダ

CSIRT運用支援
脆弱性診断 SOC運用



3

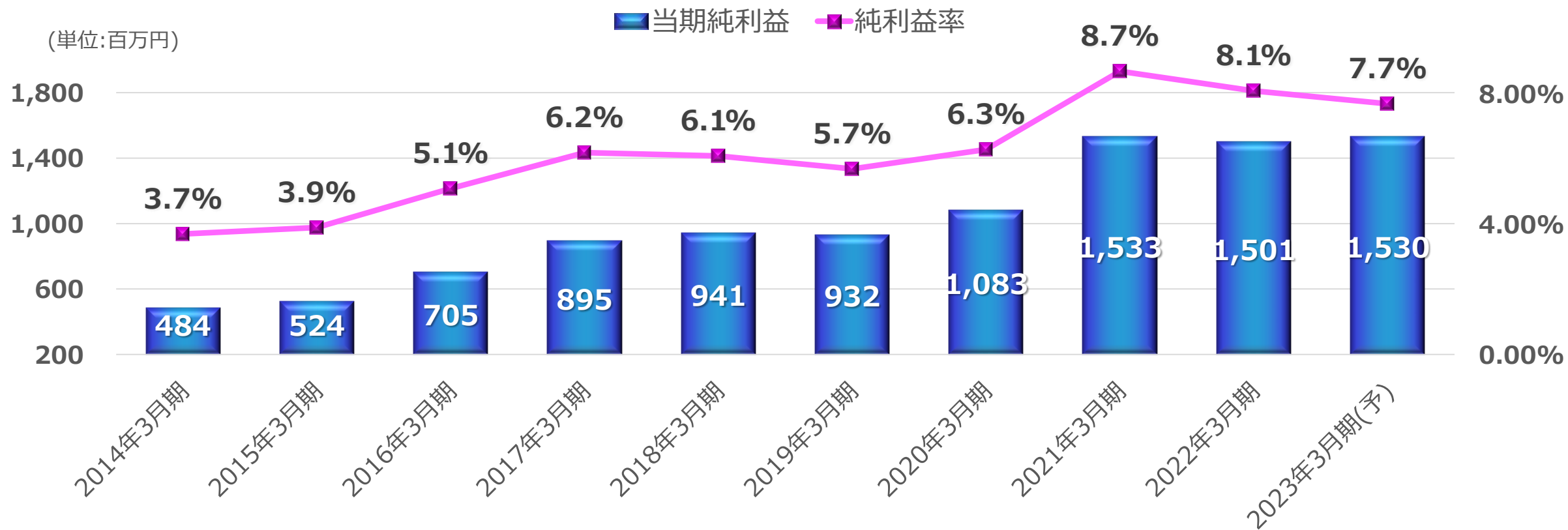
業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前期比
売上高	18,623	20,000	7.4%
営業利益	2,069	2,100	1.5%
経常利益	2,229	2,250	0.9%
当期純利益	1,501	1,530	1.9%

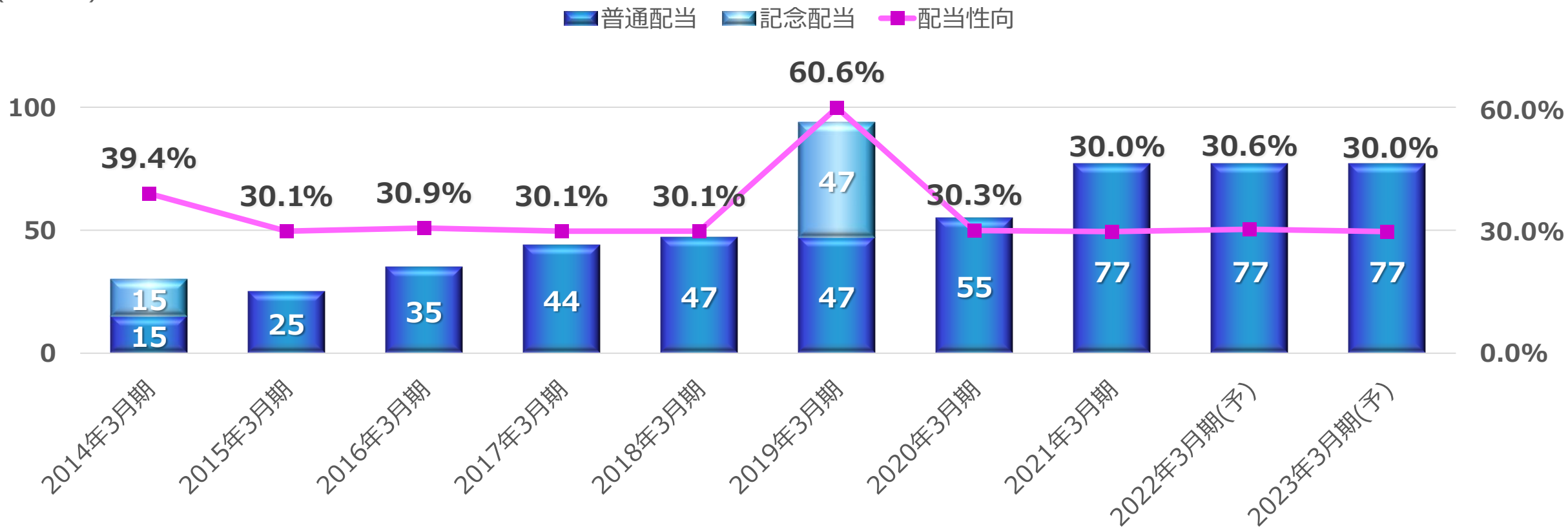
	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	配当性向
配当金	77円	77円	30.0%

2023年3月期の当期純利益は1,530百万円を見込んでおり、最高益を更新した2021年3月期に次ぐ高い利益予想となります。



株主還元につきましては連結業績を基準に配当性向30%を目途に行うことを基本方針としており、2023年3月期末配当は77円を予想しています。

(単位:円)



4

中期経営計画「TRUST50」 (2019年4月～2024年3月)

1. 究極の品質

KSK品質を確立し、品質を強みにする企業集団となる

 施策事例：「かがやきプロジェクト」(p.26)

2. 考える現場

あらゆる変化に対応し、更なる発展へ全社員が考える集団となる

 施策事例：「品質OK?」「ヨクスル」「サクサク提案」(p.27)

3. プレミアムサービス

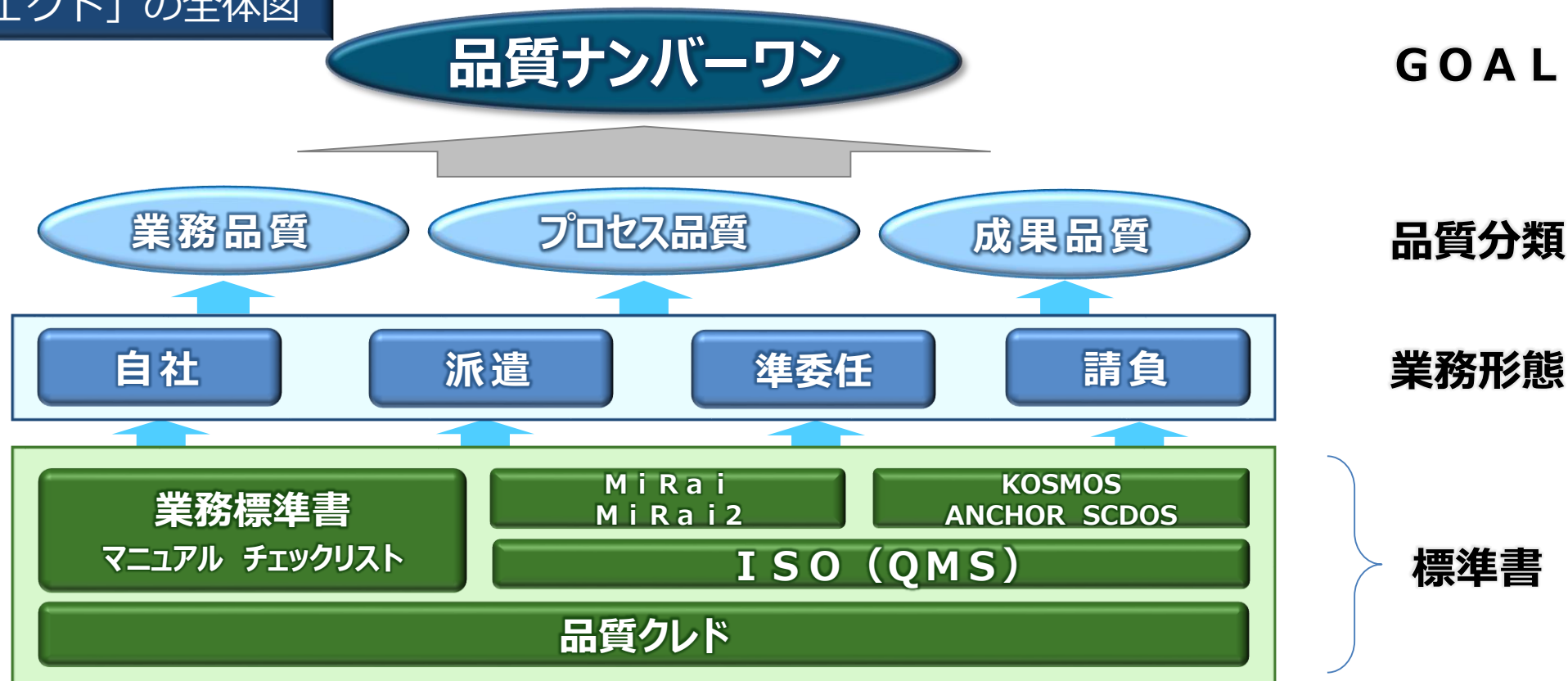
現場の強みを最大限に活かし、競合他社を圧倒するプレミアムサービスを提供する

 施策事例：「CSの基本方針」(p.28～p.30)

**社員一人ひとりが自らの業務遂行力とKSKで働くことに誇りを持ち、
最善の顧客サービス提供を通し真のパートナーとして信頼される、そんな会社でありたい。**

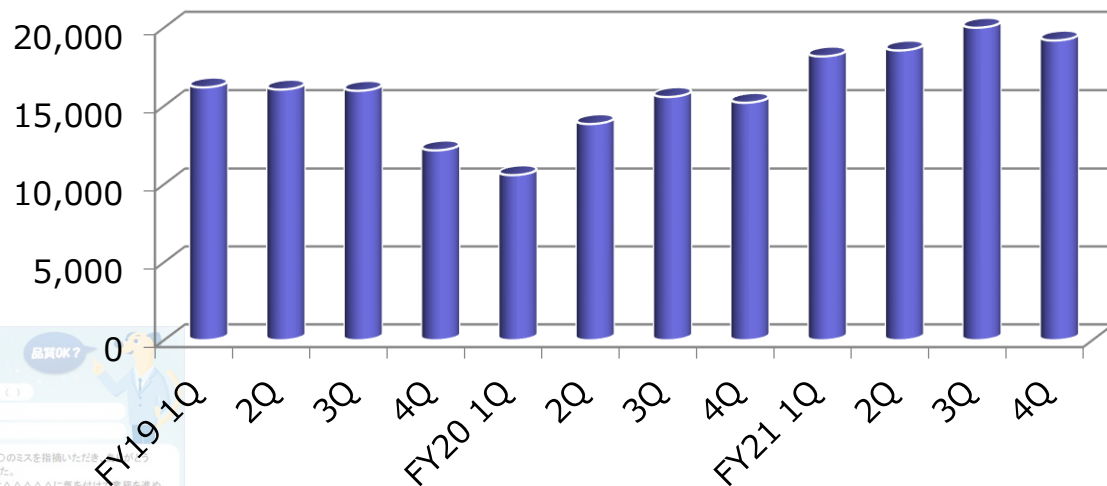
2017年4月に「品質ナンバーワン」をVISIONに「かがやきプロジェクト」を立ち上げ、「人質向上」「標準化」「自動化」の3つの取り組みを中心に、品質向上に努めております。

「かがやきプロジェクト」の全体図



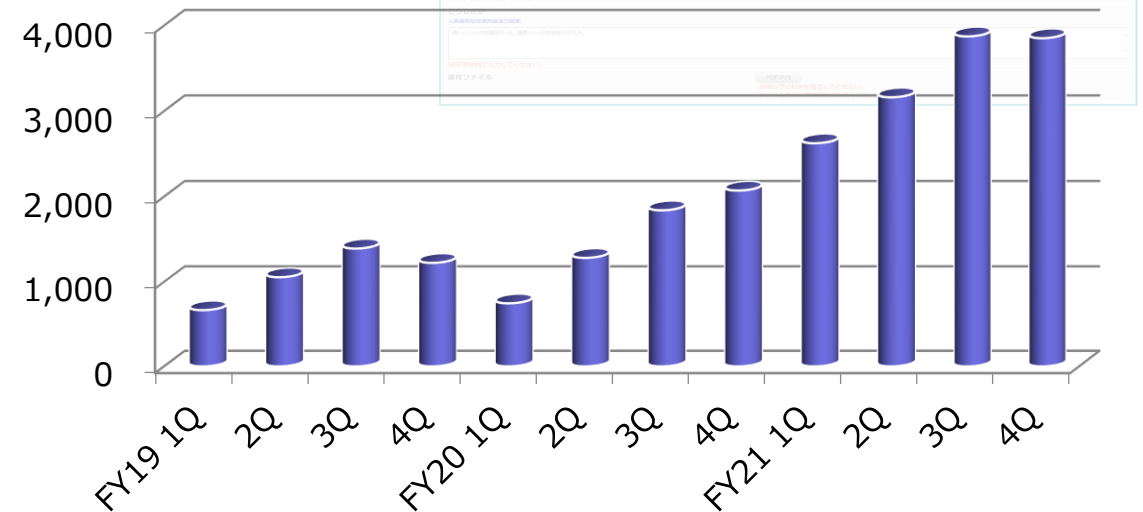
更なる発展に向けて全社員が「考える現場」を実践するために、指摘しあえる風土の定着に向けた取り組みとして「品質OK?カード」や、現場での業務改善・工夫などを提案する制度として「ヨクスル」・「サクサク提案」が制度化され、活発に指摘活動や提案活動が展開されています。

「品質OK?」カード受信枚数の推移

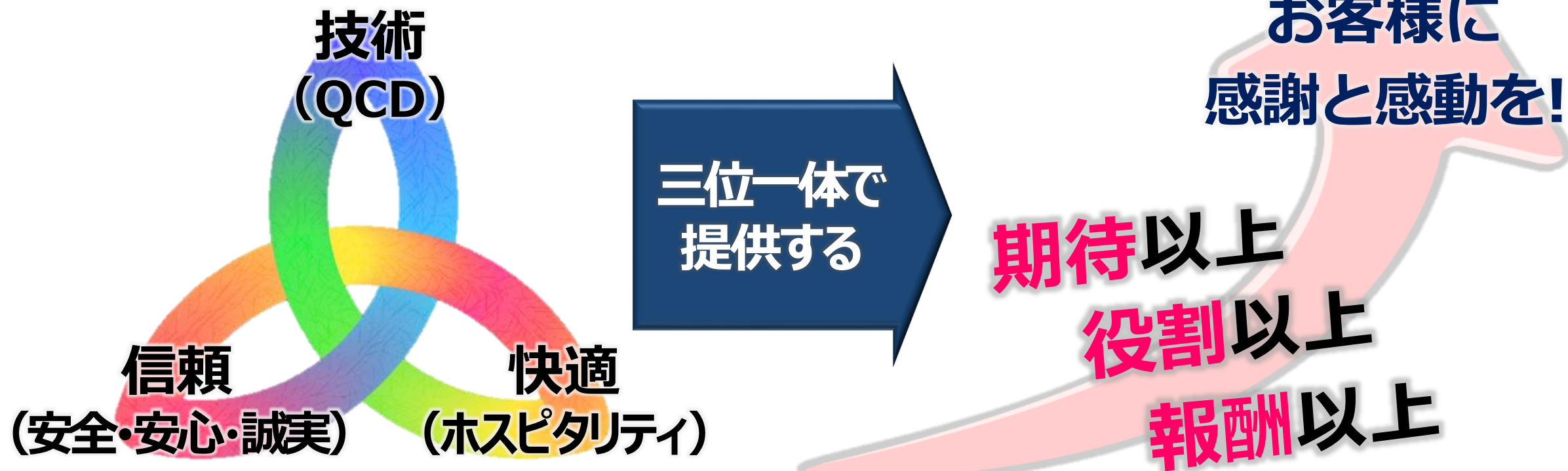


「品質OK?」は月平均6,360枚受信
「ヨクスル」は月平均1,125件の提案があがっている
(2021年度実績)

「ヨクスル」提案件数の推移



KSKグループでは、CS向上の基本方針である「(お客様の)期待以上」「(KSKの)役割以上」「(KSKの)報酬以上」をスローガンに掲げ、CS活動を展開しております。



毎年1回、お客様に28項目におよぶアンケートを実施。回答いただいた内容はしっかりフォローしCS向上につなげております。（2021.11実績：全社平均88.0点、回答率95.1%＜328件/345件＞）

目的

- お客様の評価（声）に対する改善活動を行い、お客様の不満点を解決し、業績向上につなげる。

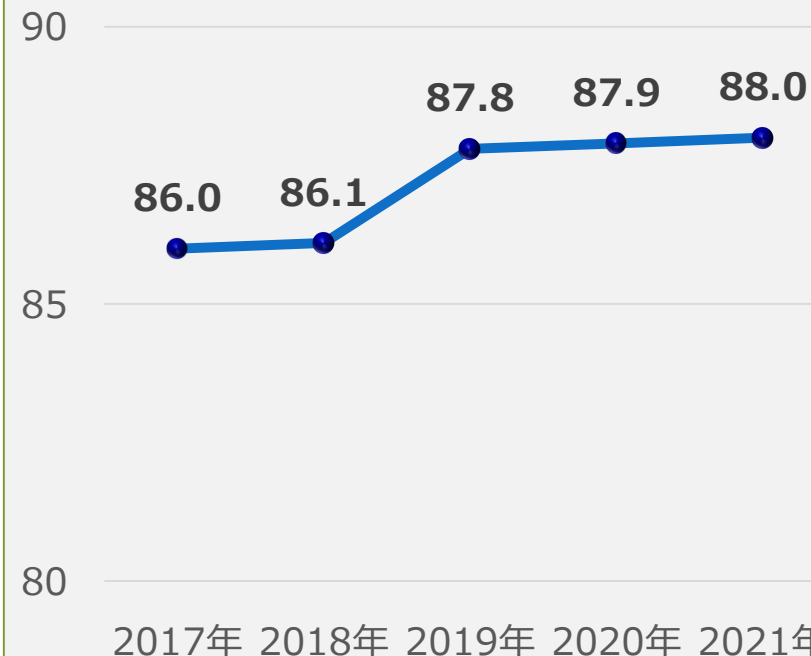
方法

- 現場が任意で対象先を選定する
- 定点調査（毎年同時期、原則同じ質問）

項目

- 管理者・営業対応 ■ 技術力 ■ 人間力
 - トラブル対応等 ■ セキュリティ ■ マナー ■ 5S ■ 総合
- 合計28項目

調査結果推移

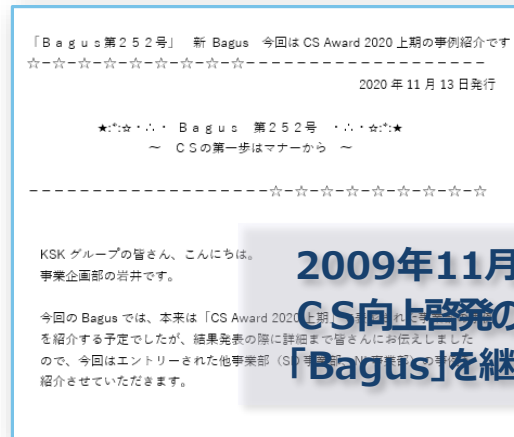


CS I【Customer Satisfaction Institute】

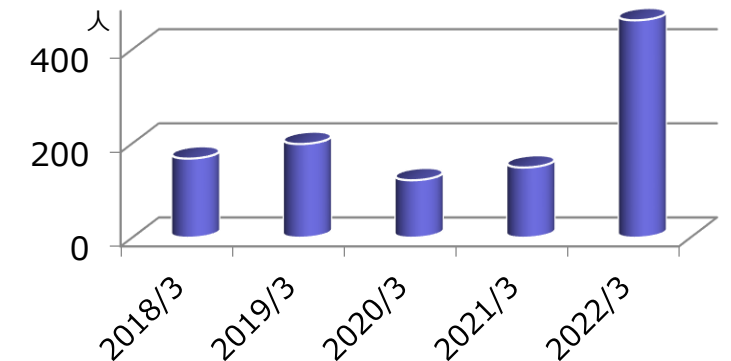
CS向上の実効性を高めるため、入社2～4年目の全社員を対象にCS I 研修を実施しております。

研修カリキュラム

- CSの重要性を理解させる
- テーマについてグループディスカッション
- 検討結果をチーム別に発表
- CS向上のための行動計画作成



研修受講者数の推移



階層別研修

新入社員向け・中堅社員向け研修に加え、2019年度からは階層別研修も実施し、さらに充実を図っております。

顧客満足入門セミナー

中堅社員セミナー

対象者

- 1.新入社員
- 2.中途入社(未経験・第二新卒)

管理職・中堅社員

概要

未経験入社社員に対して実施するCS概念の基礎教育

CSを構成する当社ビジネスの要素を考えて議論する場

K S Kグループは量から質への転換を図るため、「エンゲージメント（企業風土）」「人材育成（仕組み）」「CS向上（戦略）」を経営の基軸と位置づけ、エクセレントカンパニーを目指し将来にわたり継続的成長を実現してまいります。



2003年にチーム制を導入して以降、K S K 成長の基盤となる制度です。
お客様先に常駐する社員が多い特性から、社員の孤立化を回避し、業務リスクを排除する効果も発揮されています。

チーム制の理念

- ◆ 現場を強くすることでK S Kグループの競争力を高めます（会社）
- ◆ ビジネスの実践を通して社員一人ひとりが自己実現を図ります（従業員）

チームの機能

- | | | |
|---------|------------------|---|
| 1. 協働の場 | プロジェクトチーム、生産性の追求 | ・仕事の成果を出す |
| 2. 成長の場 | 仕事と交流を通じた自己研鑽 | ・刺激し合い、切磋琢磨する |
| 3. 帰属の場 | 自分の居場所としてのコミュニティ | ・自分の存在を認められる
・自分の理解者がいる
・本音を出せる
・安らぎを感じる |

5

サステナビリティへの取り組み

私たちKSKグループは、経営理念「敬天愛人」ならびにグループ企業行動憲章に則り、
情報基盤を提供するテクノロジーを通じて、豊かな未来を創造するとともに、
人間中心の経営を実践し、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

敬天愛人

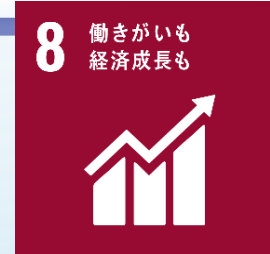
私たちKSKグループは
テクノロジーを通じて豊かな未来を創造することを
自らに与えられた使命と考え
グローバルな価値を持つ普遍の真理にしたがって
人間中心の経営を実践します

KSKグループ企業行動憲章（抜粋）

2. **新しい技術の応用に主体的に取り組む**ことによって自ら進化を果たすとともに、**豊かな社会の発展に貢献**します
3. **健全で自由な競争**のもと、**公正かつ適切な取引**を行います
5. **国内外の法令およびその精神を遵守**するとともに、良き企業市民として社会の倫理や規範、常識に則った行動に徹し、秩序と安全の維持に貢献します
6. **地球環境の保全を企業の責務**と受け止め、あらゆる企業活動の場面において**環境への負荷低減に主体的に取り組**みます
7. 企業情報を適時、**公正かつ積極的に開示し、広範な社会とのコミュニケーション**を行うことによって経営の透明性を高め、**社会からの信頼と共感を得られる**よう努めます
8. **従業員が相互の個性と人格を尊重し合い**、能力と創造性を発揮し自己実現を図るための**開かれた企業風土**をつくります
9. **公平・平等を基本**とし、企業活動において関係する**すべての人々の人権を尊重**します



健康経営
(p.48~p.49)



エンゲージメント施策
(p.45~47)



**KSKカレッジ
人的資本の拡充**
(p.40~p.43)



**技術力向上
スキルロードマップ**
(p.44)

経営理念

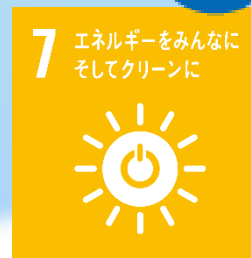
敬天愛人
~ 人間中心の経営 ~



**気候変動対策
LED照明による**
(p.39)



女性活躍推進
(p.51)



**ISO14001
KSK ECO Club**
(p.36~p.38)

2000年2月、EMS（ISO14001）の認証取得後、長年に亘り 環境問題への取り組みを継続しております。

環境方針（基本方針）

株式会社K S Kは、この美しい地球を守るために自然環境に優しい事業活動を展開し、私たち全員の力で環境保護活動を推進します。

- 本社/東京技術センターの事業活動において、環境マネジメントシステムを確実に実行し環境保護活動を推進しております。

（取組み事例）

OA用紙使用冊数管理、産業廃棄物混同率管理、使用電気量管理、ボランティア清掃活動参加 等





K S KグループではI T企業では珍しく5 S活動を積極的に行っており、外部のコンサルタントからも高い評価をいただいております。（5 S = 整理・整頓・清掃・清潔・躰）

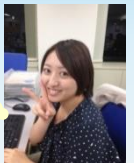
5 S活動は、『徹底したムダの排除であり、問題点を顕在化して問題解決する**体質づくり**』
～単なる美化運動でも掃除だけでもない～ ⇒ 5 Sの真髄は「**見える化**」

コロナ禍でも5 S活動を推進

テレワークにより、活動や訪問診断ができないオンサイト（お客様内フロア）での活動に対して、活動活性化のため各種企画を実施中

- 5Sコンサル診断実施（スタッフ部門）
- 外部コンサルタントによる5 S講演会（Zoom併用）
- オンサイト「5 S改善アイデア」コンテスト
- 自宅の5 Sコンテスト

5Sをやって
心がきれい
になりました



13チーム



31チーム

本社をはじめ、各拠点のある地元自治体と協働で清掃活動等のエコ活動に参加し、地域環境の整備と良好な地域コミュニティの形成に貢献しております。

Team KSK ECO CLUB



全社清掃活動

2011年以降、主催した清掃活動は61回
延べ2,543名が参加
回収したゴミの総重量は約1.7トン
※コロナ禍により活動を一時自粛しております。

ボランティア清掃活動

毎週、昼休みを中心に各拠点周辺の
清掃活動を行っています。

社内ボランティア組織の
エコ活動をK S Kが物心両面
で支援

グループ社員同士が、絆や誇りを
持てる企業風土を共有するために、
社会貢献と環境保護をテーマに
した活動

社会への無償の貢献実感が
自らの存在意義の確認を経て
誇りへとつながる

本社・東京技術センターの一般照明を、すべてLED化いたしました。これにより、約56%省電力を実現し、CO₂の年間排出量は40トン以上削減できる見込みです。

CO₂排出削減量

年間 41.53トン削減

稲城市立図書館への寄贈



(稲城市立中央図書館)



良好な地域コミュニティの形成に貢献すべく、IT・情報通信関連誌や、こども向け科学情報誌等の雑誌スポンサーとして稲城市立図書館と連携しております。

また、エンゲージメント施策の一環として継続実施している**読書会**で使用した書籍を稲城市立図書館に寄贈いたしました。

人材の確保と育成は経営の最優先課題と捉え、技術研修に加え、人間力研修にも力を入れ、技術力と人間力、バランスの取れた人材の育成を行っております。

【自律できる技術者の育成】

人間力研修	技術研修
新入社員向け	システム・ネットワーク分野
若手社員向け	ソフトウェア分野
中堅社員向け	組込みソフトウェア分野
管理者向け	ハードウェア分野

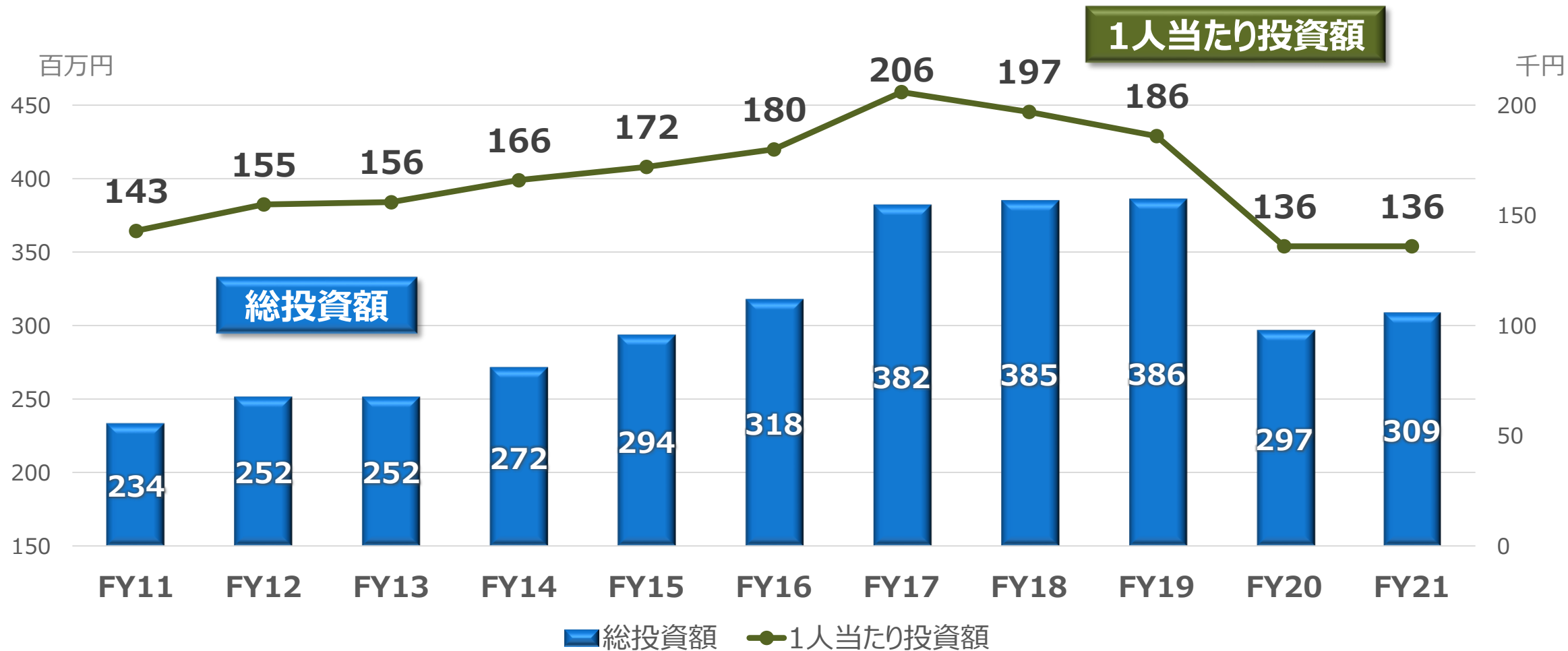
年間カリキュラム（120種）

【教育機関の設置】

専任講師：7名

研修設備：386席、10教室、研修寮あり



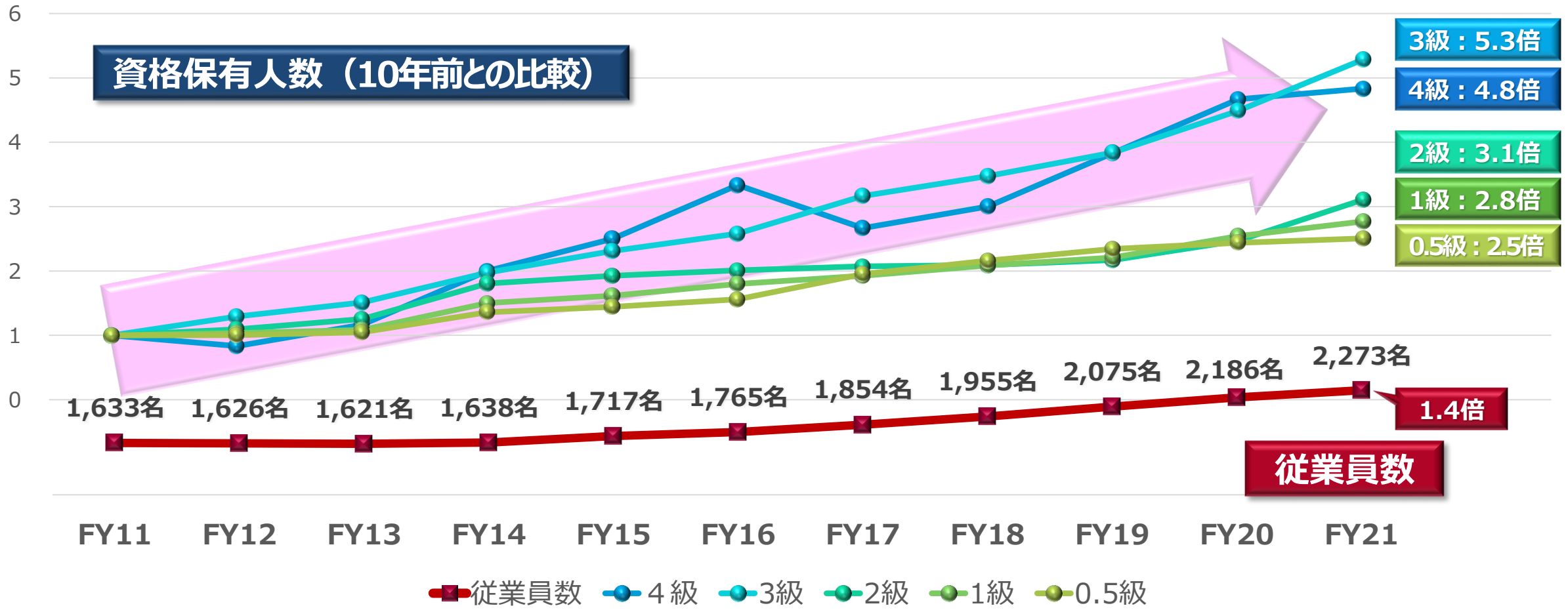




4 質の高い教育を
みんなに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



主な資格の資格取得者数は以下の通りです。当期1年間の総資格取得個数は1,009個で、当期末の社員1人あたりの平均資格保有数は3.86個となっております。(合計：8,597個)

資格	取得人数	2021年度取得者数
PMP	233名	63名
LPIレベル3	163名	32名
CCNP	95名	1名
応用情報技術者	63名	7名
VMware認定プロフェッショナル	104名	34名
Oracle Master ゴールド	47名	2名
MCPCシニアモバイルシステムコンサルタント	8名	1名
CCNA	1,059名	143名
ITILファンデーション	727名	60名
G検定(AI)	56名	1名

平均資格保有数 3.86個/人

2021年度 年間資格取得個数 1,009個

(2022/3/31時点)

全社技術力向上委員会

- 技術向上施策の展開
- スキルロードマップ運用管理

システムコア
技術力向上委員会

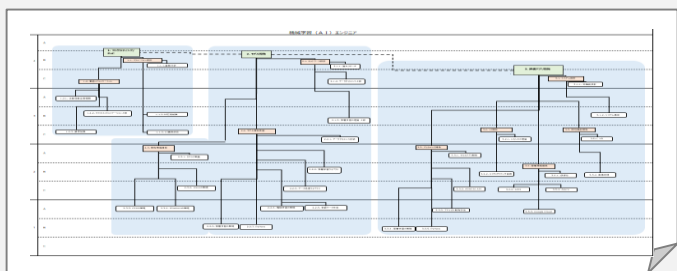
ITソリューション
技術力向上委員会

ネットワークサービス
技術力向上委員会

スキルロードマップ

KSKエンジニアがITプロフェッショナルを目指す上で必要なスキルと、その習得を支援するフレームワーク4要素（スキルマップ、技術構成要素、研修/資格、評価シート）から構成される

スキルマップ 専門分野毎の技術ランクに対応したスキル構成を細分化



研修/資格 推奨資格/研修の一覧

研修/資格名	推奨ランク	備考
ITパスポート	1	基礎的なIT知識の習得を促す。
情報処理技術者試験	2	IT技術者の基礎的な知識と技能を証明する。
ネットワークスペシャリスト	3	ネットワーク技術の専門知識と技能を証明する。
クラウドファンダメンタルズ	3	クラウド技術の基礎的な知識と技能を証明する。
ITエンジニアリング	3	ITエンジニアとしての基礎的な知識と技能を証明する。

スキルリスト

各スキルの詳細を記述

スキルID	スキル名	スキル内容
1.1	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.2	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.3	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.4	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.5	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.6	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.7	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.8	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.9	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。
1.10	システムエンジニア	システムエンジニアとしての基礎的な知識と技能を習得する。

スキルスコアシート

スキル達成度の評価指標

スキルID	スキル名	評価	スコア
1.1	システムエンジニア	A	100
1.2	システムエンジニア	A	100
1.3	システムエンジニア	A	100
1.4	システムエンジニア	A	100
1.5	システムエンジニア	A	100
1.6	システムエンジニア	A	100
1.7	システムエンジニア	A	100
1.8	システムエンジニア	A	100
1.9	システムエンジニア	A	100
1.10	システムエンジニア	A	100




Progress人材育成システム

技術ランク登録
資格登録
研修受講申請

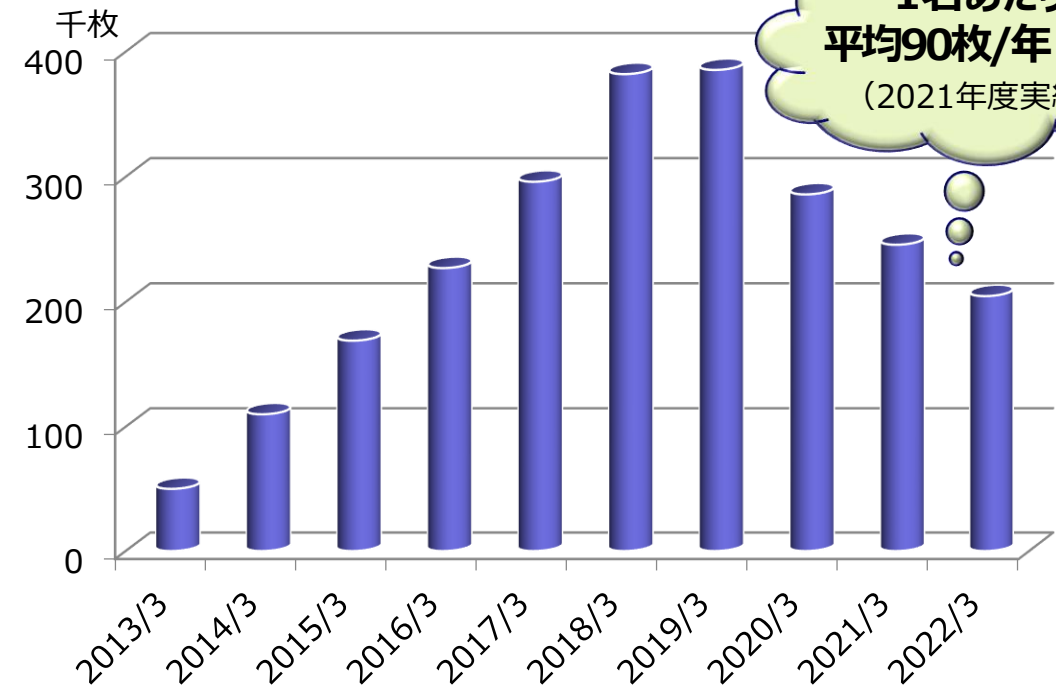


エンゲージメントを高める明るい職場づくりの施策として、“**ありがとうの気持ち**” を伝える
 «スマイルカード» を全社展開しております。

讚え合う良い風土

-  お互いを褒め合うことでお互いの良いところを伸ばし合う
-  相手への関心が良きチームワークへとつながる
-  感謝し合うことの積み重ねが相手を思いやる気持ち、助け合う職場をつくる

Smile Card発行枚数の推移



『ありがとう』
の言葉の連鎖が
結束力を強める

1名あたり
平均90枚/年発行
(2021年度実績)

従来エンゲージメント施策の一環として行っていたバーベキュー（“BIC” ~BBQ Invitation Card~）の代わりにオンラインでの会食を推奨。補助金制度を導入し、コロナ禍での従業員のコミュニケーションの活性化を支援しています。

【オンラインBICの様子】



2020年6月以降、新型コロナウイルス感染症対策として、食べ物や飲み物を用意してオンラインで懇談する「オンラインBIC」を通じ、多くの社員が親睦を深めています。

オンラインB I Cへの延べ参加人数





チームのメンバーが自分たちで選定した本を読み、その感想や意見を述べ合うことで、チームメンバーの相互理解を深める読書会を実施しています。2021年度は 15,490冊を配付し、1,735名が読書会に参加しました。

その人が読んでいる本を知るとは、その人を知ることである



K S Kグループの長期的、継続的な成長を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、2014年10月に「健康経営宣言」を掲げ、代表取締役社長が健康経営担当の最高責任者となり、「心・技・体」三位一体の人づくりに取り組んでおります。

健康経営の主な取り組み

1

エンゲージメント重視の経営

上司や仲間と支え合う心の「絆」の形成

2

全社禁煙宣言

2015年11月に「喫煙者ゼロ」を達成し、継続中

3

わくわく健康プラン

社員一人ひとりの健康促進プログラムの展開
(参加率68% ※2021年度実績)

4

定期健康診断の受診

定期健康診断受診率100%
(KSKは19年連続で100%受診を継続中)

5

エンジェル アシスト

健診結果の有所見者100%フォロー活動
(フォロー率81% ※2021年度実績)

6

長時間勤務撲滅

長時間勤務モニタリング制度による事前チェック
(KSKの月間60H以上残業実施者：延べ6人/2021年度)

「健康経営銘柄」に選定

2022年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で、上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選出する「健康経営銘柄」に**4年連続で選定**されました。



「健康経営銘柄2022」選定企業（32業種50社、業種順）

業種	銘柄コード	社名	選定回数
情報・通信業	4689	Zホールディングス株式会社	4回目
	9682	株式会社D T S	初選定
	9687	株式会社K S K	4回目
	9719	S C S K株式会社	8回目

出典：経済産業省ホームページ



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

あわせて、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも**6年連続で認定**されました。

● ガイドライン等の制定と情報発信等

- ✓ 業務運営上のガイドラインや私生活におけるガイドラインの制定
- ✓ 経営トップを本部長とする「新型コロナウイルス対策本部会議」を毎日開催しメルマガを発信

● 感染防止設備の拡充や感染防止のためのルールの制定

- ✓ 執務室内への機器設置（サーキュレーター、扇風機、空気清浄機、加湿器、CO2濃度測定装置、非接触体温計等）
- ✓ 換気ルール、感染防止のためのゴミ捨てや歯みがきルールの制定

● 社員や家族向けの物資面での支援

- ✓ 会社負担によるPCR検査キット・抗原検査キットの配布、感染者に対する生活必需品の発送体制の整備
- ✓ マスク・携帯消毒ジェルの全社員および家族への配布、パルスオキシメーターの貸し出し

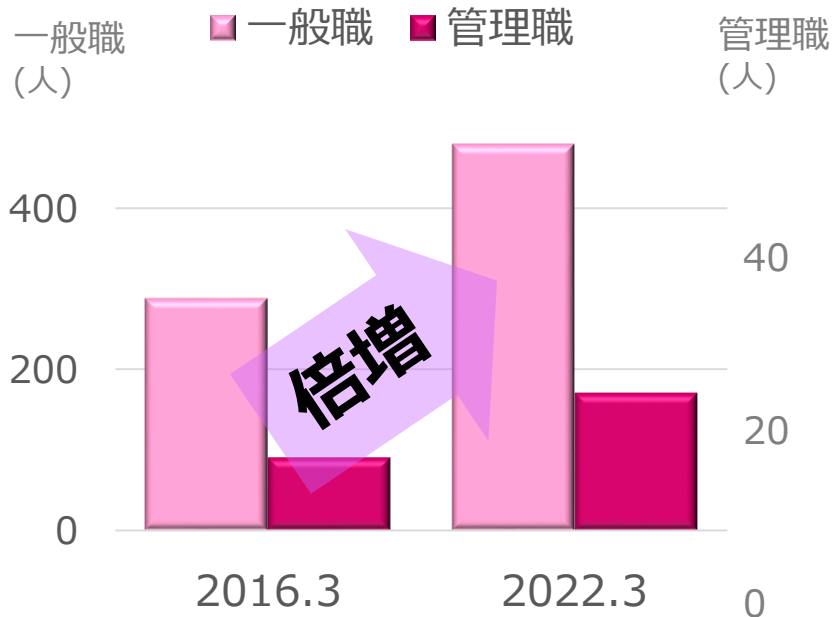
● ワクチン接種支援策

- ✓ ワクチン職域接種の実施（社員、社員家族、BP含め 延べ2,707名）
- ✓ ワクチン接種時のみなし勤務制度と副反応時の特別有給休暇の付与

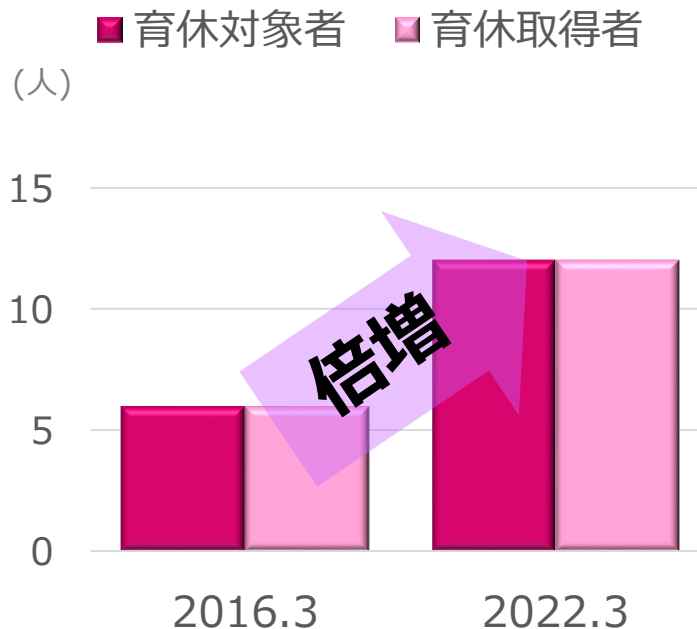


K S Kグループでは、性別・年齢などに関わらず誰もが能力を最大限に発揮できるよう環境の整備を進めています。女性の活躍推進に向けては、管理職に占める女性の割合が低いことなどを課題と認識し、環境整備に向けた施策を展開しています。これにより、女性社員・女性管理職の人数は5年前と比較し、いずれも約2倍に増加しています。また、女性の育休取得後の復職率は100%となっております。

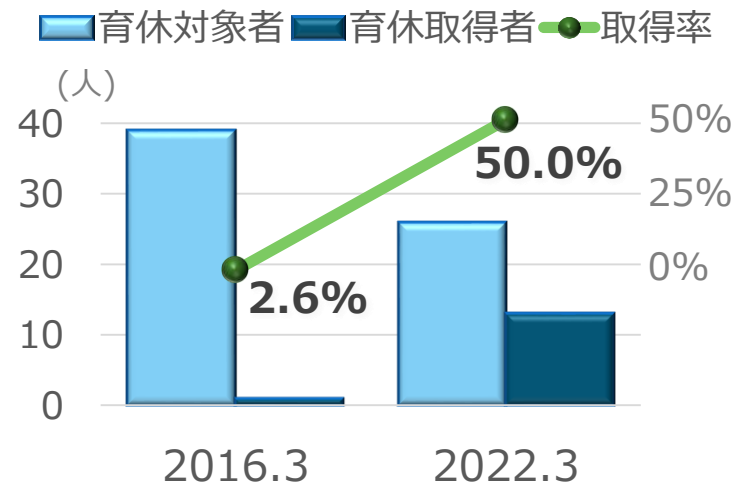
女性管理職の登用



育児休暇後の復職状況



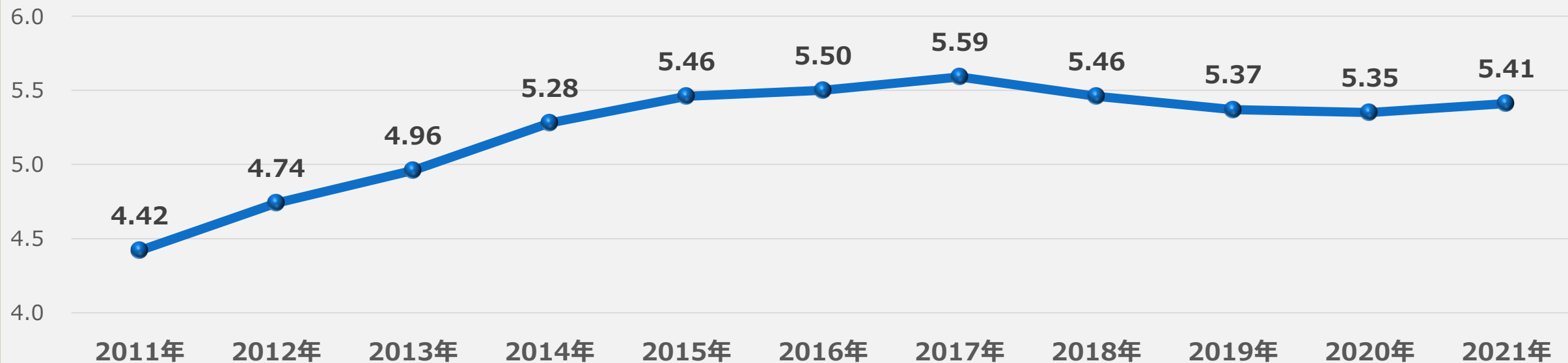
【ご参考】男性の育児休暇取得状況



女性の職場復帰を促す男性の育児休暇取得率は2022.3期で50.0%となっております。

エンゲージメントサーベイ

調査結果推移

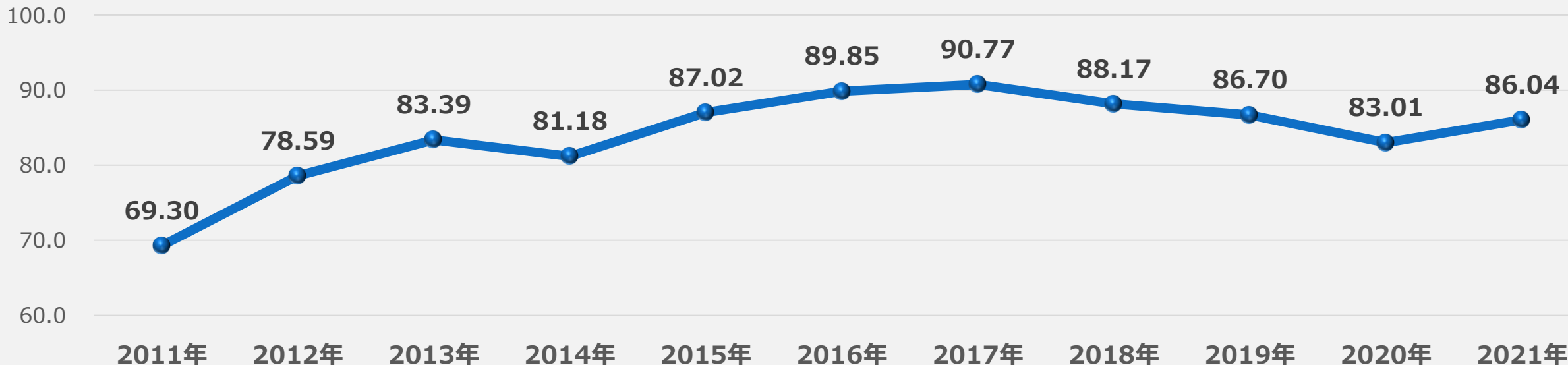


エンゲージメントサーベイを通じ、従業員の「働きがい」12項目を定量的に測定し、過去10年間でサーベイ結果は22.4%向上しております。

★エンゲージメント： ① 個人は組織への主体的参加により存在意義を見出し、② 組織は個人の働きがいを支援し、③ 個人と組織の成長が相互に連動します。

チームカサーベイ

調査結果推移



チームカサーベイを通じ、当社成長の基盤である「チーム制」における「協働の場」「成長の場」「帰属の場」としての従業員の意識を定量的に測定し、過去10年間でサーベイ結果は24.2%向上しております。

★チーム力の向上：① 現場力向上を通じたグループの競争力強化、② 同時にビジネスの実践による社員の自己実現を図るものです。



エンゲージメント施策展開の推移



ITバブル崩壊

リーマンショック

東日本大震災

新型コロナウイルス

ISO14001認定取得

チーム制導入

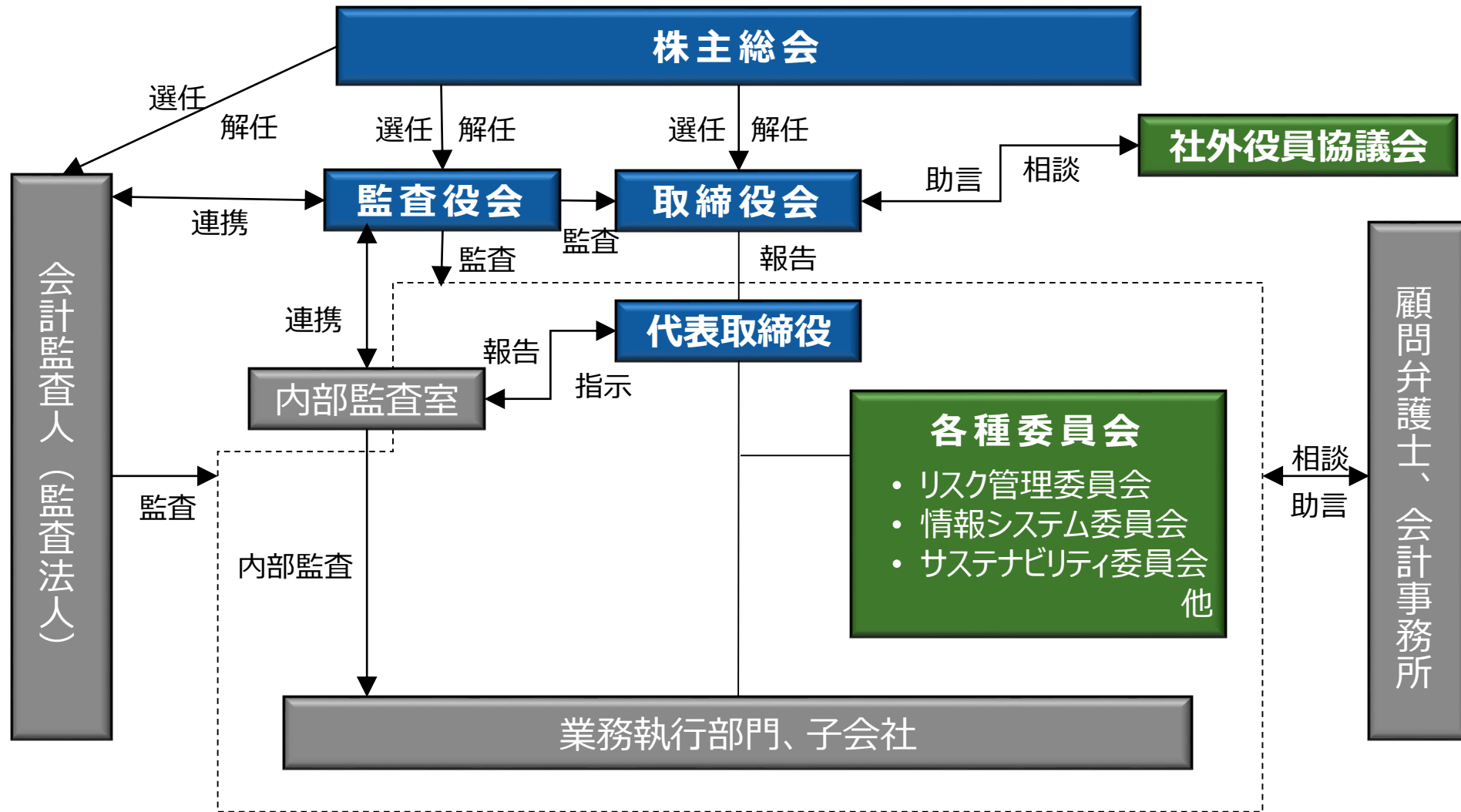
CS活動開始
読書会制度導入
BIC制度導入
Smileカード制度導入

5S活動開始
健康経営宣言
禁煙運動
ブランドメッセージ制定

品質向上プロジェクト
ホワイト500認定

健康経営銘柄選定

全社技術力向上委員会設置
サステナビリティ基本方針制定





社外役員協議会

- ✓ 非執行部門という共通性を持った社外役員等からなる「社外役員協議会」は、当社経営陣から独立した中立的な見地から、取締役の選任プロセスおよび報酬等の決定プロセスに関与するなど経営の客観性・透明性を高めております。
- ✓ 当社グループの役員選任の基準と手続を定め、社内役員および社外役員それぞれの選任基準を満たす候補者を選定の上、社外役員協議会に提示しその協議結果を付して取締役会において決議しております。

リスク管理委員会

- ✓ リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化のための指導・支援および諮問
 - ① リスク管理の全社的推進
 - ② リスク管理に必要な情報の共有化
 - ③ リスク管理に係る事項について諮問
 - ④ リスク管理の運用も含めた管理統括

情報システム委員会

- ✓ ITに関する具体的な方針決定、運営、経営者に対する諮問
 - ① 情報システムに関する活動のモニタリング等
 - ② 技術採用指針明確化
 - ③ 活動内容の経営者への報告
 - ④ 意思決定支援のための情報の提供
 - ⑤ 基幹業務システム委員会との協調

サステナビリティ委員会

- ✓ 「サステナビリティ基本方針」を踏まえ、「コーポレートガバナンス・コード」等に対応し、関連諸施策を推進・管理、取締役会への報告
 - ① 「環境」、「人権」、「健康・労働環境」、「公正取引」、「危機管理」の各テーマ

KSK-CSIRT

- ✓ サイバーセキュリティ対策

6

Appendix ～ご参考～

決算年月		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	(百万円)	15,351	16,421	17,274	17,547	18,623
経常利益	(百万円)	1,389	1,402	1,651	2,275	2,229
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	941	932	1,083	1,533	1,501
包括利益	(百万円)	1,040	936	1,079	1,496	1,500
純資産額	(百万円)	10,330	10,842	11,444	12,546	13,632
総資産額	(百万円)	14,311	15,270	15,550	17,624	18,497
1株当たり純資産額	(円)	1,695.83	1,805.69	1,883.43	2,076.29	2,253.34
1株当たり当期純利益	(円)	155.95	155.21	181.48	256.47	251.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	153.15	152.07	177.73	251.56	246.04
自己資本比率	(%)	71.5	70.3	72.8	70.3	72.7
自己資本利益率	(%)	9.5	8.9	9.8	12.9	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	966	1,338	1,388	2,296	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△479	△1,031	△101	△574	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△267	△446	△571	△427	△463
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,383	4,243	4,960	6,253	5,141
従業員数	(人)	1,854	1,955	2,075	2,186	2,273

ありがとうございました

お問い合わせ先

I R 担当 取締役執行役員 管理本部長

川辺 恭輔

管理本部 経営企画担当

金谷 新

TEL. 042-378-1100

<https://www.ksk.co.jp>

- 本資料は、当社グループの業績およびグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、実際の施策や業績は、今後の事業環境等の変化により異なる場合や予告なしに変更されることがあります。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。